事務連絡

令和２年３月24日

　　都道府県

各　指定都市　民生主管部（局）　御中

　　中核市

厚生労働省子ども家庭局総務課少子化総合対策室

厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課

厚生労働省子ども家庭局子育て支援課

厚生労働省社会・援護局総務課

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課

厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室

厚生労働省老健局高齢者支援課

厚生労働省老健局振興課

厚生労働省老健局老人保健課

セーフティネット保証5号の対象業種（社会福祉施設等関連）の指定について

令和２年３月23日、経済産業省において、令和２年度第１四半期分（令和２年４月１日から令和２年６月30日まで）のセーフティネット保証５号（※）の対象業種の指定について、プレスリリースが行われました。当該指定においては、今般の新型コロナウイルス感染症の影響を含む、業種別の業況を踏まえ、社会福祉施設等関連の業種についても指定されることとなっております。

つきましては、管内の社会福祉施設等に対して周知をお願いするとともに、都道府県におかれましては、管内市町村（特別区を含む。）に対する周知をお願いいたします。

なお、詳細につきましては、下記リンクを通じて、経済産業省ニュースリリースをご参照頂きますようお願いいたします。

（※）セーフティネット保証5号の制度概要

全国的に業況の悪化している業種に属することにより、経営の安定に支障を生じている中小企業者への資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で80％保証を行う制度。

記

○　令和２年度第１四半期分のセーフティネット保証5号の対象業種（社会福祉施設等関連）

【介護関係】

　7099　他に分類されない物品賃貸業

　8342　看護業

　8541　特別養護老人ホーム

　8542　介護老人保健施設

　8543　通所・短期入所介護事業

　8544　訪問介護事業

　8545　認知症老人グループホーム

　8546　有料老人ホーム

　8549　その他の老人福祉・介護事業

【児童関係】

　8539　その他の児童福祉事業

【障害関係】

　8539　その他の児童福祉事業

　8551　居住支援事業

　8559　その他の障害者福祉事業

【その他】

　8599　他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業

○　経済産業省ニュースリリース「セーフティネット保証5号の対象業種を指定します（令和2年度第1四半期分）」

　<https://www.meti.go.jp/press/2019/03/20200323008/20200323008.html>

以上